

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	保健・医療サービスの質を高める	取組の 基本方向	「保健・医療サービスの質を高める」ため、疾病予防対策の充実のための「健康づくりの推進」、地域の多様な医療ニーズに対応するための「地域医療体制の充実」、国民健康保険制度の安定運用のための「国民健康保険の医療費適正化の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民が、自らの健康づくりに積極的に取り組み、充実した保健・医療サービスの提供を適切に受けています。
--------------	---------------------------	----------------	-----------------	-------------	---	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	健康づくりの推進		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)		
	②施策目標	市民が、自分の健康を自分で守るため、主体的に健康づくりに取り組んでいます。		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
③施策を取巻く環境	国・県等の動向	市民の健康づくりを支える「健康増進法」や「がん対策基本法」、「自殺対策基本法」などの法的基盤に基づき、一次予防を重視する観点から生活習慣病予防対策や喫煙対策、疾病の早期発見・早期治療を目的としたがん検診の受診率向上対策、高い水準で推移する自殺者数を減少させるための自殺予防対策等の強化が求められている。特に、国においては、がん検診受診率50%を目標に、平成21年度からの女性特有のがんに焦点をあてた受診推進事業の実施など、がん検診の重要性の普及啓発と受診勧奨を推進している。また、平成22年2月に、公共施設の全面禁煙を促す通知がされるなど、受動喫煙を防止するための取組が求められている。	指標① (総合計画に基づく指標)	健康づくり実践活動組織の設立地区数(地区)	28	30	33				39	84.6%
	外部意見 その他	平成21年7月、健康診査の在り方検討委員会において、市のがん検診受診率が国や他市町村と比較して低いことから、PR方法の工夫や強化が課題として指摘されている。	指標②									
			指標③									
			指標④ (特記事項)									

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	37.7%	市民の 施策重要 度	77.1%	⑥施策の評価	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	総合計画に基づく施策指標の目標値は達成しており、今後も継続して活動組織の設立に取り組むとともに活動内容の充実を図っていく。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	・健康づくり実践活動の充実のため、平成21年度、新たにウォーキングの推進に積極的に取り組む健康づくり推進組織をモデルとして指定し、ウォーキングマップの作成の支援に取り組んだ結果、平成21年度は7地区において作成された。 ・各種健康教育講座について、一部内容を見直しことやPR方法を工夫したことにより、参加者数が増加した。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	市民の健康に対する関心は高く、また多様化しており、ニーズにあった効率的な事業展開が求められている。また、自殺対策や受動喫煙防止対策など、社会的関心やニーズも高まっている。	改善の必要な点	・受診率の向上を図るため、市民にとって分かりやすく受診しやすい健診となるよう、受診環境の整備や未受診者への周知方法の強化を図る必要がある。また、生活習慣病予防対策を強化し、多岐に渡る事業を効率的に展開していく必要がある。 ・自殺対策について、自殺者の減少を図るため、関連する機関・団体との連携強化を図り、具体的な取組を充実していく必要がある。 ・食育の推進については、職場への普及啓発の手法の見直しを行う必要がある。	

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	市民の主体的な健康づくりを支援していくためには、行政だけでなく、地域や職域など関連団体との連携強化を図りながら事業を進めていく必要がある。健診受診率向上策をはじめ、生活習慣病予防対策や自殺予防対策に重点をおきながら、効率的な事業展開を図っていくとともに、たばこによる健康被害を未然に防ぐため、受動喫煙対策についても対策を講じていく。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 市民が生涯にわたり健康ですやかに暮らすことができるよう、市民の主体的な健康づくりを支援していくことが必要であることから、市民の主体的な健康づくりを支援していくためには、行政だけでなく、地域や職域など関連団体との連携強化を図りながら事業を進めていく必要がある。健診受診率向上策をはじめ、生活習慣病予防対策や自殺予防対策に重点をおきながら、効率的な事業展開を図っていくとともに、たばこによる健康被害を未然に防ぐため、受動喫煙対策についても対策を講じていく。 健診の受診率を向上させるため、あらゆる機会を捉えた受診勧奨に努めるとともに、より受けやすい健診になるよう、市民ニーズの把握に努めながら、受診方法や日時・会場の設定など検討を進める。 自殺対策について、全国的にも高い水準で推移している自殺者数を減少させるため、自殺予防に関する知識などの情報提供や啓発など自殺対策を総合的に推進していく。 たばこ対策事業について、受動喫煙防止のため出前講座などを実施し、正しい知識の普及啓発を図っていくとともに、具体的な対策についても検討していく。 食育をより一層推進していくため、「健康づくり協力店事業」と「宮っこ食育応援団」の仕組みを見直し、企業や関連団体への普及啓発の強化を図るとともに、「栄養士研修会」の対象者を拡大し、食育指導者の研修会として実施する。
	重点事業	<ul style="list-style-type: none"> 健診の受診率を向上させるため、あらゆる機会を捉えた受診勧奨に努めるとともに、より受けやすい健診になるよう、市民ニーズの把握に努めながら、受診方法や日時・会場の設定など検討を進める。 自殺対策について、全国的にも高い水準で推移している自殺者数を減少させるため、自殺予防に関する知識などの情報提供や啓発など自殺対策を総合的に推進していく。 たばこ対策事業について、受動喫煙防止のため出前講座などを実施し、正しい知識の普及啓発を図っていくとともに、具体的な対策についても検討していく。 		
	見直し事業	食育をより一層推進していくため、「健康づくり協力店事業」と「宮っこ食育応援団」の仕組みを見直し、企業や関連団体への普及啓発の強化を図るとともに、「栄養士研修会」の対象者を拡大し、食育指導者の研修会として実施する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	がん検診	市のがん検診以外でがん検診を受ける機会のない40歳以上の市民(子宮がん検診:20歳以上の女性市民、乳がん検診:30歳以上の女性市民、前立腺がん検診:50歳以上の男性市民)	S38	肺・大腸・胃・子宮・乳がん検診受診者総数(人) ※前立腺、子宮がん20代除く	158,200	158,200	504,237	691,227	A	継続	生活習慣病の中でも、死因割合が最も高いがんの早期発見につなげるため、「健康うつのみや21」の受診者数目標や「がん対策基本法」の受診率目標値の達成に向けて、あらゆる機会を通して周知方法を強化し、継続して事業を進めていく。
					106,073	113,266					
2	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者制度加入者	H20	受診率(%)	25	30	44,732	59,696	A	継続	受診率を向上させるため、未受診者への受診啓発に重点を置き、分かりやすい周知方法等の充実を図るなど、継続して効果的な取り組みを検討し、実施していく。
					15	17					

3	健康診査	40歳以上の市民でかつ特定健康診査及び、後期高齢者の健康診査を受ける機会のない者	H20	健康診査受診者数(人)	65,000	65,000	171,926	84,058	A	継続	特定健康診査対象者以外の市民に対し、疾病の早期発見につながる健康診査の受診機会を確保するため、未受診者に対する周知を行いながら、事業を進めていく。
	担当課	健康増進課			74,615	83,676					
4	自殺予防・こころの健康づくり対策事業	市民	H19	自殺者数	85	80	6,686	6,987	A	継続	自殺防止を図るため、自殺予防に関する知識などの情報提供や啓発などの対策を総合的に推進していく。
	担当課	保健予防課			105	137					
5	心の健康づくり講座及び広報紙掲載	市民	H8	講座延べ参加者数	160	160	372	252	A	継続	市民のニーズや社会問題となっているテーマの選定および適した講師の選定等を検討し、内容を充実させながら継続して実施する。
	担当課	保健予防課			126	157					
6	地域・職域における健康づくり推進事業	市民 市内事業所従業員	H20	健康づくり推進員養成者数(人)	80	80	830	2,009	A	継続	地域においては健康づくり実践活動の充実を図るとともに、職域においては、健康づくりの支援策として健康情報の提供を行う。
	担当課	健康増進課			51	104					
7	健康づくり実践活動活動支援	健康づくり推進員、健康づくり推進組織	H15	健康づくり推進員の地域における実践活動回数(回)	480	490	900	950	A	継続	市内全39地区の健康づくり推進組織の設立に向けて継続して取り組み、各地区において市民による主体的な健康づくり活動が円滑に行えるよう、今後も支援していく。
	担当課	健康増進課			1,115						
8	食育の推進	市民	H18	幼稚園における食育講座参加者数(名)	1,300	1,300	744	637	A	継続	食育推進計画の目標達成に向けた、食育関連事業を充実させるとともに、企業や関係団体との連携強化に努めながら、継続して事業を実施していく。
	担当課	健康増進課			1,241	1,070					
9	エイズ予防啓発普及推進事業	全市民(特に、中学・高校生及び20～30代の若者)	H8	エイズ予防啓発普及活動参加者数	10,000	10,000	921	301	A	継続	次世代を担う若い世代に対し、エイズや性感染症予防の知識啓発を行なうことはエイズや性感染症のまん延防止に重要である。今後は男性同性愛者や性風俗店勤務者に対する啓発事業も検討し、さらなる事業の充実を図っていく。
	担当課	保健予防課			7,156	8,263					
10	たばこ対策促進事業	企業・新成人・市内小学生及び中学生とその親	H19	喫煙防止普及啓発リーフレットの配付数(部)	15,200	15,200	831	338	A	拡大	たばこによる健康被害を未然に防ぐため、出前講座の実施などの啓発事業に加え、より実効性の高い受動喫煙対策を検討していく。
	担当課	健康増進課			15,200	5,500					
11	糖尿病予防事業	市民	H12	糖尿病予防講座延べ参加者数(人)	300	200	762	723	A	継続	生活習慣病予防の観点から、糖尿病予防事業は重要であるため、今後とも医師会との連携を図りながら、継続して事業を実施する。
	担当課	健康増進課			187	218					
12	腎臓病予防事業	市民	H8	参加人数(人)	100	100	362	260	A	継続	腎臓病の発症予防や早期治療につなげるため、健診項目や対象者の検討を重ねながら、効果的に事業を実施することが必要である。
	担当課	健康増進課			107	125					
13	女性の健康力アップ事業	女性を中心とした一般市民	H21	講演会参加者数(名)	-	60	-	760	A	継続	女性を中心とした多くの市民に対して、子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、女性の健康管理についても的確な情報を提供できるよう、講演会や普及啓発イベントを継続的に実施していく。
	担当課	健康増進課			-	62					
14	結核患者登録管理	結核患者とその家族	H8	罹患率	10	10	749	438	A	継続	訪問指導の強化のため、保健予防課と地域との連携を図り、継続して事業を実施していく。結核患者及びその家族への支援を中心に、治療中断者及び服薬不規則者への支援も確実に行っていく。
	担当課	保健予防課			11.7	9.8					
15	結核患者接触者健診事務費	結核患者本人、家族、接触者	H8	接触者健診受診率	100	100	5,398	2,873	A	継続	受診率を100%にするために、結核患者には治療終了時に、接触者には健診を開始する際に、結核についての知識や今後の見通しを十分に説明していく。また、できる限りニーズに応じた対応(希望に応じた健診の日時設定等)を行っていく。
	担当課	保健予防課			93.0	84.8					
16	アルコールに関する健康教育	小中学生とその保護者	H16	健康教育開催数	4	4	84	189	A	継続	アルコールに関する正しい知識の普及・啓発のため、小・中学校におけるアルコールに関する健康教育を実施していく。また、保護者にも未成年の飲酒の危険性を認識してもらうことで、未成年者の飲酒防止の効果が期待できると考えるため、未成年者への教育のほか、保護者など周りの大人に対しても正しい知識の普及・啓発を実施していく。
	担当課	保健予防課			4	6					
17	アルコール関連相談事業	アルコール等の嗜癖問題で悩んだり、生きづらさを感じている市民	H12	断酒会相談件数	120	120	100	100	A	継続	酒害者の救済と社会復帰に向けて、アルコール問題等に関する相談及び啓発活動を継続して実施していく。
	担当課	保健予防課			136	142					
18	難病患者支援事業	難病患者及びその家族	H8	医療生活相談会の参加者数	200	200	116	187	A	継続	難病は疾病の特性から長期療養が必要であり、家庭内での介護負担も大きいことから、今後も継続して支援していくことが必要である。
	担当課	保健予防課			142	142					
19	結核対策特別促進事業	結核新規登録患者のうち、塗抹陽性者	H19	罹患率	10	10	2,603	2,137	A	継続	結核患者の発見(診断まで)が遅れ、本事業の対象者である新規患者登録者中の塗抹陽性患者の割合が未だ高いので、本事業を継続して展開する必要がある。
	担当課	保健予防課			11.7	9.8					
20	小児インフルエンザ予防接種費補助事業	市内に住居登録のある1歳以上2歳未満の者	H17	接種者数	10,118	10,048	5,993	6,074	A	継続	施策目標である保護者の感染症に対する予防行動の動機付けのため、また、子育て支援の一助となるよう、事業を継続する。
	担当課	保健予防課			5,993	6,074					
21	市外予防接種受診者補助事業	宇都宮市に住居登録のある者で、法定の予防接種を委託医療機関以外の市外の医療機関で接種せざるを得ないもの	H14	申請者数	220	237	1,247	1,382	A	継続	市民の受益の公平性、予防接種の接種率の向上の観点から、継続して実施していく。
	担当課	保健予防課			253	220					
22	保健衛生事業推進協力金(医師会)	市医師会	S58	交付団体数	1	1	17,000	17,000	A	継続	保健衛生事業を円滑に推進するためには、市医師会との連携強化を図る必要があることから、今後とも継続して実施する。
	担当課	保健所総務課			1	1					
23	口腔衛生事業推進協力金(歯科医師会)	市歯科医師会	S58	交付団体数	1	1	4,350	4,350	A	継続	口腔衛生事業を円滑に推進するためには、市歯科医師会との連携強化を図る必要があることから、今後とも継続して実施する。
	担当課	保健所総務課			1	1					
24	保健衛生事業推進協力金(薬剤師会)	市薬剤師会	S58	交付団体数	1	1	600	600	A	継続	保健衛生事業を円滑に推進するためには、市薬剤師会との連携強化を図る必要があることから、今後とも継続して実施する。
	担当課	保健所総務課			1	1					
25	歯科総合検診(歯周病検診)	40・45・50・55・60・65・70歳の市民	H11	歯科検診・集団受診者数(人)	1,950	1,965	4,185	13,464	A	継続	市民の歯周疾患を早期に発見するため、事業の周知方法の強化に努めるなど、受診率の向上策を検討しながら、継続して実施する。
	担当課	健康増進課			1,871	1,983					
26	私立学校・社会福祉施設定期健康診断補助金	市内の私立学校等(専修学校及び各種学校を含み、修学年限が1年未満のものを除く。)	H8	補助団体数	21	21	1,303	1,320	A	継続	結核患者の減数に伴い、結核への意識が低下していることから、結核健診の実施に対する意識の高揚も含め、今後も継続して実施していく。
	担当課	保健予防課			21	20					
27	精神障がい者家族支援事業	精神障がい者を抱える家族	H8	家族会参加者数	120	120	373	300	B	継続	精神障がい者の家族が基本的な知識や対応方法などを身につけていく場を設けていく。家族同士の交流が図れる場を設けていく。
	担当課	保健予防課			88	131					
28	予防接種運営費	乳幼児、就学生、65歳以上の高齢者及び60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の者	S24	感染症患者発生数	0	0	944,895	1,002,596	B	継続	接種対象者全員が予防接種を接種し、感染症患者が発生しない市域の実現のため、課題解決に向け検討し、取組を進めていく。
	担当課	保健予防課			1,756	9,503					
29	エイズ・性感染症等検査相談事業	感染の可能性があり、心配又は不安を持っている人	H8	HIV検査受診者数	1,200	1,200	8,566	5,889	B	継続	検査の実施とともに、検査時のエイズ及び性感染症の感染予防の普及啓発を行うことは、感染者の早期発見、早期治療及び二次感染の防止効果があると考えられる。今後も、対象者が受検しやすい検査相談体制を整備し、継続実施していく。
	担当課	保健予防課			970	791					
30	被爆者健康診断	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく原子爆弾被爆者	H8	受診率(%)	50	50	1,374	1,130	B	継続	被爆者の健康保持、増進のために必要不可欠な法定の事務であることから、今後、課題を改善工夫しながら、継続して実施する。
	担当課	保健予防課			30.4	26.4					

31	骨粗しょう症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性の市民	H8	骨粗しょう症検診受診率(%)	20	21	7,337	8,711	B	継続	骨粗しょう症予備軍を早期発見するため、未受診者の受診啓発に重点を置き、事業の周知方法等の強化に努めるなど、更なる受診率の向上策を検討しながら、継続して実施する。
	担当課	健康増進課			22	23					
32	地区における健康教育	市民	S29	延べ参加者数(人)	3,000	3,000	1,019	582	B	継続	市民が健康に関する正しい知識を習得することに加えて、生活習慣の改善を図ることを目的とし、地域特性を考慮しながら、中高年世代も参加しやすい環境整備や開催内容の充実にも、継続して事業を実施する。
	担当課	健康増進課			3,328	3,393					
33	健康相談	市民	S29	延べ相談者数(人)	1,500	1,500	228	333	B	継続	相談者自らが助言や指導を通じて、問題解決のための行動がとれるよう、窓口について周知方法の強化を図りながら、中高年世代の利用者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。
	担当課	健康増進課			1,559	1,500					
34	給食施設指導費	給食施設の届出が提出されている給食施設及び給食施設従事者	H8	巡回指導件数(件)	36	60	516	304	B	継続	給食を健康管理の一環として捉え、事業所など職域の給食施設においても適切な栄養管理が実施できるよう、施設管理者や従事者に対する指導等に継続して取り組むことが必要である。
	担当課	健康増進課			56	39					
35	健康づくり教室	市民	H2	健康づくり教室延参加人数(人)	34,960	47,880	18,462	18,384	B	継続	市民の健康づくりに対するニーズに対応した啓発事業を実施するとともに、固定化しつつある参加者の新規開拓に向け、幅広い世代の市民が利用しやすい環境整備に継続して取り組むことが必要である。
	担当課	健康増進課			36,554	39,402					
36	肝炎ウイルス検診	(1)40歳以上の市民(過去に肝炎ウイルス検診受診歴がある市民は対象外)(2)過去に肝機能異常の指摘を受けた市民(3)広範な外科的処置を受けたことのある市民、または妊婦・分娩時に多量の出血をしたことのある市民で、定期的に肝機能検査を受けていない市民	H14	受診者数(人)	7,460	5,518	9,297	11,647	B	継続	国では、平成18年度に5か年計画が終了した後も受診者漏れ対策として、事業を継続実施する方針を示しており、肝炎による健康障がい未然に回避し、早期治療につなげるためにも、継続実施する必要がある。なお、今後については、国の動向を注視しながら検討していく。
	担当課	健康増進課			5,805	4,693					
37	栄養相談事業	市民	H2	病態別栄養相談者数(人)	650	700	2,986	3,003	B	継続	食育及び生活習慣病予防という観点から重要な事業であり、実施内容についても検討を重ねながら、継続して事業を実施していく。
	担当課	健康増進課			675	560					
38	健康づくり協力店促進事業	飲食店等外食関連業者、給食施設(事業所等)、食品販売店	H14	外食栄養成分表示実施店舗数(店舗)	12	12	0	0	B	見直し	効果的に食育を推進していくため、「宮っこ食育応援団」との一体的運営体制の構築を進め、企業との連携強化を図る必要がある。
	担当課	健康増進課			12	12					
39	歯の衛生推進事業	市民	H3	歯の衛生週間イベント参加者数(人)	6,300	6,500	1,220	855	B	継続	口腔衛生に対する意識の高揚と啓発を図るため、効果的な事業であることから、今度も歯科医師会との連携を図りながら、継続して取り組むことが必要である。
	担当課	健康増進課			6,483	5,999					
40	事例検討会	処遇困難な事例を抱える援助者	H8	事例検討開催回数	30	30	0	0	B	継続	開催回数や実施件数は横ばいであるが、精神疾患の多様化と社会環境の変化により処遇困難な事例は増えている。そのため、この事業は今後も継続して実施する。
	担当課	保健予防課			31	30					
41	難病患者等ホームヘルプサービス	難病患者	H12	ホームヘルパー派遣件数	1	1	0	0	B	継続	国の定める運営要綱に基づいて実施しているものであり、事業利用者の把握や周知に努め、委託事業所等の体制整備をおこないつつ、申請に基づき実施する事業であるため継続が必要である。
	担当課	保健予防課			0	0					
42	栄養士研修会	宇都宮市内に居住または勤務する栄養士及び管理栄養士	H8	研修会参加者数(人)	300	150	55	32	C	見直し	これまで栃木県栄養士会宇都宮支部と連携を図りながら、栄養士対象の研修会として実施してきたが、更なる食育の推進に向けて、内容を見直し、食育指導者研修会として実施する。
	担当課	健康増進課			113	75					
43	在宅歯科診療実施	65歳以上の在宅者で、歯科診療を受けることが困難な市民	H3	在宅歯科診療実施回数(回)	256	224	2,859	2,477	C	継続	歯科医院への通院が困難な65歳以上の在宅寝たきり者に対し、歯科診療を受ける機会を確保するために実施してきた事業であるが、最近では、同様のサービスを実施する民間事業者も出てきており、市の役割を整理する必要がある。
	担当課	健康増進課			127	110					
44	宇都宮市保健・福祉サービス調整推進会議	保健関係・医療関係・福祉関係・教育関係・ボランティア団体等	H8	検討会開催数	5	4	0	0	C	廃止	処遇困難事例や多岐にわたる問題を抱える家族を支援する担当課において処遇検討・事例検討会などを行っていく。
	担当課	保健予防課			1	0					
再掲	感染症の発生・蔓延防止対策	感染症患者及びその接触者、感染症に感受性のある全市民	H11	一～三類感染症報告数	0	0	-	-	-	継続	感染症による健康被害を最小限にとどめるため、正確な情報を把握し、迅速に対応することにより、二次感染防止が図られることから、今後とも継続して実施する。
	担当課	保健予防課			10	10					
再掲	感染症発生動向調査事業	市民、医療機関、県、国	H11	感染症報告数(全数+定点)	8,000	8,000	-	-	-	継続	感染症の発生動向をタイムリーに把握することが可能であり、感染症のまん延を防止するための有効な手段であることから、市民への効果的な周知方法の検討や検査体制の充実を図りながら、継続して実施する。
	担当課	保健予防課			8,109	13,265					
再掲	新型インフルエンザ対策	全市民	H20	連絡会議開催回数	1	10	-	-	-	継続	新型インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるため、医師会との連絡会議の開催により連携強化を図るほか、検査体制の充実を図りながら、今後とも継続して実施する。
	担当課	保健予防課			2	10					
施策事業費合計							1,271,981	1,263,328			